

## 平成 21年3月期 第1四半期決算短信 (非連結) 平成20年8月8日

会社名 株式会社長崎銀行 上場取引所 なし  
 コード番号 なし URL <http://www.nagasaki.co.jp>  
 代表者 役職名 取締役頭取 氏名 高田 浩司  
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 廣瀬 穂積 TEL (095) 825-4151  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,840	( - )	△77	( - )	△82	( - )
20年3月期第1四半期	1,881	( 5.8)	140	( 12.0)	151	(△31.1)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△ 0 63	- -
20年3月期第1四半期	1 16	- -

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	302,548	8,791	2.9	29 10
20年3月期	302,942	8,983	3.0	30 57

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,791百万円 20年3月期 8,983百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	- -	- -	- -	- -	- -
21年3月期	- -	- -	- -	- -	- -
21年3月期(予想)	- -	- -	- -	- -	- -

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は普通株式に対するものであり、優先株式については、2ページをご覧ください。

### 3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,800	(△ 1.1)	100	( - )	100	( - )	0	77
通 期	7,800	(△ 0.2)	590	( - )	570	( - )	4	37

(注) 業績予想の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

[ (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

[ (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第1四半期	130,486,000株
	20年3月期	130,486,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	177,232株
	20年3月期	176,647株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	21年3月期第1四半期	130,309,122株
	20年3月期第1四半期	130,314,408株

(参考)発行済株式数(優先株式)

A種優先株式	21年3月期第1四半期	5,000,000株
	20年3月期	5,000,000株

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により異なる場合があります。

#### ■優先株式の配当の状況

優先株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	45 00
21年3月期(予想)	—	—	—	45 00	—

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経営成績については、経常収益は、貸出金利息の減少を主因に前年同期比41百万円減少し、18億40百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息及び信用コストの増加により前年同期比1億76百万円増加し、19億17百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億17百万円減少し、77百万円の損失計上、四半期純利益は前年同期比2億34百万円減少し、82百万円の損失計上となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における財政状態については、預金は、個人預金を中心に積極的な営業活動を行いました結果、前年同期末比 68億89百万円増加し、2,858億27百万円となりました。

貸出金は、個人・中小企業などのリテール部門を中心に資金需要に積極的な対応を行いました。平成19年9月期に不良債権の抜本的処理を行いました影響から、前年同期末比 52億41百万円減少し、2,179億54百万円となりました。しかしながら、個人ローン残高は、前年同期末比81億68百万円増加し、1,111億24百万円となりました。

また、有価証券は、前年同期末比36億2百万円増加し、507億67百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年5月16日に公表した業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前事業年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用は、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

(四半期財務諸表の作成について)

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 5. 四半期財務諸表

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	27,712	33,541
商品有価証券	5	2
有価証券	50,767	45,370
貸出金	217,954	218,128
その他資産	1,841	1,567
有形固定資産	5,628	5,644
無形固定資産	248	244
繰延税金資産	806	806
支払承諾見返	603	638
貸倒引当金	△3,019	△3,001
資産の部合計	302,548	302,942
<b>負債の部</b>		
預金	285,827	285,976
借入金	4,004	4,007
その他負債	1,384	1,386
退職給付引当金	639	617
役員退職慰労引当金	115	156
時効預金払戻損失引当金	30	34
偶発損失引当金	23	13
再評価に係る繰延税金負債	1,127	1,127
支払承諾	603	638
負債の部合計	293,757	293,958
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,723	10,723
資本剰余金	2,500	2,500
利益剰余金	△4,489	△4,406
自己株式	△34	△34
株主資本合計	8,699	8,782
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△1,412	△1,303
土地再評価差額金	1,504	1,504
評価・換算差額等合計	92	201
純資産の部合計	8,791	8,983
負債及び純資産の部合計	302,548	302,942

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
経常収益	1,840
資金運用収益	1,726
(うち貸出金利息)	1,528
(うち有価証券利息配当金)	165
役務取引等収益	97
その他業務収益	0
その他経常収益	15
経常費用	1,917
資金調達費用	313
(うち預金利息)	290
役務取引等費用	195
その他業務費用	5
営業経費	1,130
その他経常費用	272
経常損失(△)	△77
特別利益	1
特別損失	3
税引前四半期純損失(△)	△79
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	—
四半期純損失(△)	△82

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項ありません。

「参考資料」

前年同四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
経常収益	1,881
資金運用収益	1,774
うち貸出金利息	1,589
うち有価証券利息配当金	165
役務取引等収益	104
その他の業務収益	0
その他経常収益	2
経常費用	1,741
資金調達費用	235
うち預金利息	213
役務取引等費用	202
営業経費	1,111
その他の経常費用	191
経常利益	140
特別利益	17
特別損失	3
税引前四半期純利益	153
法人税住民税及び事業税	1
四半期純利益	63

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成21年3月期第1四半期決算 説明資料

1. 損益の状況

平成21年3月期第1四半期の一般貸倒引当金繰入前業務純益は225百万円、経常利益は77百万円の損失計上となりました。また、四半期純利益は82百万円の損失計上となりました。

(単位：百万円)

	平成21年3月期 第1四半期	比較	前年同四半期	平成21年3月期 第2四半期 予想	<参考> 20年3月期 第2四半期
	業 務 粗 利 益	1,310	△130	1,440	2,820
資 金 利 益	1,413	△125	1,538		3,033
役 務 取 引 等 利 益	△98	0	△98		△177
そ の 他 業 務 利 益	△5	△5	0		△41
経 費 (除く臨時処理分) △	1,084	11	1,073	2,220	2,261
う ち 人 件 費 △	584	△12	596		1,187
う ち 物 件 費 △	448	21	427		974
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	225	△141	366	600	553
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 △	△178	△201	23		199
業 務 純 益	404	62	342		353
臨 時 損 益	△481	△279	△202		△3,513
う ち 不 良 債 権 処 理 額 △	443	370	73		3,325
経 常 利 益	△77	△217	140	100	△3,160
特 別 損 益	△1	△14	13		291
税 引 前 四 半 期 純 利 益	△79	△232	153		△2,869
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 △	2	1	1		4
法 人 税 等 調 整 額 △	—	—	—	—	1,241
四 半 期 純 利 益	△82	△233	151	100	△4,114
<b>&lt;ご参考&gt;</b>					
信 用 コ ス ト △	264	167	97	430	3,524

(注) 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

2. 「金融再生法ベースの категорияによる開示」

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,149	3,642	1,244
危険債権	3,098	9,317	2,573
要管理債権	3,021	4,640	3,422
合計	7,270	17,600	7,240

(注) 上記の計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категория (以下「開示区分」という。) により分類し、以下の方法により算出しております。

1. 四半期末の開示区分の金額は、四半期末時点を基準日として、当行の定める信用格付基準並びに自己査定基準に基づく金額 (債務者区分※残高) をベースに記載しております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※ 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権…実質破綻先、破綻先の債権

危険債権…破綻懸念先の債権

要管理債権…要注意先のうち、利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

### 3. 自己資本比率(国内基準)

	平成20年9月末(予想値)
自己資本比率	7.4%程度
うちTier I比率	4.1%程度

(参考)

	平成20年3月末(実績)
	7.56%
	4.16%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

### 4. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成20年6月末				平成19年6月末				平成20年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	50,547	△1,412	164	1,577	32,164	△369	447	817	45,150	△1,303	148	1,451
株式	675	△7	126	134	1,237	201	308	106	662	△28	102	131
債券	36,461	△720	23	743	26,648	△613	1	615	30,958	△490	16	506
その他	13,410	△684	15	699	4,278	42	136	94	13,529	△784	29	813

(注) 1. 各四半期の「評価差額」および「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は次の通りであります。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成20年6月末				平成19年6月末				平成20年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	15,000	△412	-	412	-	-	-	-

### 5. デリバティブ取引

該当ありません。

### 6. 預金・貸出金の残高

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	平成20年6月末	平成19年6月末	平成20年3月末
預金	285,827	278,938	285,976
うち個人	235,899	228,921	235,745
貸出金	217,954	223,195	218,128
うち個人ローン	111,124	102,956	108,769

(注) 貸出金は、自己査定による部分直接償却相当額を減額しております。